

令和5年度 八尾隣保館事業計画

昨年、全世代型社会保障構築会議の報告書は、本格的な「少子高齢化・人口減少時代」を迎え、対処するために舵を切っていくべき重要な時期であり、今後の人口動態の変化や経済社会の変容を見据えつつ、目指すべき社会の姿を描いている。その実現に向けて社会保障政策が取り組むべき将来の方向として、「少子化・人口減少」の流れを変え、これからも続く「超高齢社会」に備えつつ、「地域の支え合い」を強めることを提言した。

特に各分野における改革の方向性では、「こども・子育て支援の充実」「医療介護制度の改革」「地域共生社会の実現」を課題とした取組が期待されている。当法人として、来る社会の姿を見据えた事業の継続と地域の課題に対して積極的に取り組み、新たな福祉サービスの創業につながる活動を進めるとともに事業を支える人材の確保、育成に努める。また虐待や人権侵害を含む研修を行うとともに、風通しの良い組織風土をさらに進める。

1. 重点事項

(1) 人材確保、育成と環境づくり

- ・学校や関係機関との連携強化と、実習生やアルバイト等を積極的に受入れ、採用へと繋げる。
- ・ブランディング活動を進めた積極的な情報発信
- ・外国人留学生の育成及び指導。
- ・職員の定着と資質向上を目指した新人職員研修や階層別研修を計画・実施する。
- ・次世代の育成を含めた働きやすい職場環境の整備。

(2) 時代が必要とするサービスの創造

- ・八尾市公募の地域密着型介護老人福祉施設への申請。
- ・地域の課題に取り組む新たな事業の実施。

(3) 事業の継続性及び運営の透明性

- ・法人役員会の開催。
- ・法人連絡会議（施設長会議、マネージャー会議）の開催。
- ・全事業所における福祉サービス第三者評価事業受審の準備。
- ・法人・こども園の事業継続計画(BCP)の作成。

(4) 地域支援事業の充実

- ・居住支援法人としての活動を強化し、地域での周知を図る。
- ・食支援活動により地域の子ども食堂と関係強化を図る。
- ・生活困窮者レスキュー事業や中間的就労事業等、さまざまな課題を抱える人々に対し、断らない相談支援を行う。
- ・法人後見の実践と担当職員養成
- ・各部署が持ち得る機能を活用した地域支援の実践

令和5年度 児童部門事業計画

(キリンこども園、キリン第二こども園、ルフレ八尾、Kidsつむぎ)

子育て世帯は、核家族化の進行や、地域との繋がりが希薄化し、特に未就園児を抱える子育て世帯の支援が必要な状況である。そのため、身近な場所で子育て等に関する悩みについて気軽に相談ができる場の確保が重要となっている。

また、昨年には初めて出生数が80万人を割り込む見通しで未曾有な少子化問題を抱えるなか、虐待による子どもの死亡事故の発生や児童虐待の相談対応件数が増加傾向であり、子育て世帯に対する包括的な支援体制を整えることが急務となっている。

今年4月1日には「こどもまんなか社会」の実現に向けた「こども家庭庁」の創設や、令和6年4月施行の児童福祉法改正には全ての子育て世帯への支援対策強化・事業の拡充や困難を抱える妊産婦等への支援の質の向上についてなどが盛り込まれている。

困難な状況下で子育てを行う世帯、妊産婦や不安、悩みを抱える子どもについては早期に発見・対応し、状況の悪化や虐待といった重篤な状況に至ることを防ぐため予防的な支援（ポピュレーションアプローチ）を行う。さらに母子生活支援施設、こども園、学童保育の取組経験を活かし、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談機能の整備や、訪問支援、こどもの居場所づくり支援、親子関係の再構築（形成）支援などの実践に繋がられるよう努める。

また、各関係機関はもとよりNPO、企業等民間資源や地域資源と連携し生活課題を抱えた人からの相談対応や地域ニーズを発掘できる相談窓口機能を備えた地域支援のプラットフォームの一翼を担う努力をする。

令和5年度 高齢部門事業計画

(成法苑、心合寮、サポートやお、つむぎ)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が始まってからすでに3年近くが経過した。昨年度においても事業所内で感染者発生により事業の一時休止に追い込まれるなど事業運営にも大きく影響を及ぼした。国は、5月にも感染症法上の位置付けを5類感染症とする方向で決定したが高齢者部門においては感染症対策を継続し利用者・職員の安全確保に努めなければならないと考えている。また、昨年度策定した、BCP（感染症編、自然災害編）を活用した訓練を実施し検証を重ねてより実践に近づきたい。

国が抱える課題は八尾市においても同様で、社会的孤立、介護負担、引きこもりを含む8050問題等、個別的、包括的な課題が山積している。当法人の地域共生社会に向けた取り組みをしている地域支援事業（なないろ）と連携し高齢者部門として培った機能を提供し、八尾市の重層的支援体制に向けた整備に参画する。

なお、高齢者部門は、昨年度、達成できなかった稼働率の改善、単年度ごとの支援目標を事業所ごとに設定し進捗するよう一丸となって取り組む。